

令和 7 年度 施策評価表

施策	0801	低所得者の生活支援	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
			施策担当課	保護課	課長	富永 彰
施策の方針	生活困窮者に対する相談体制の充実を図るとともに、生活保護の適正な実施と自立支援を推進する。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 1 貧困をなくそう</div> <div style="text-align: center;"> 3 健康と福祉</div> <div style="text-align: center;"> 11 住み続けられるまちづくりを</div> <div style="text-align: center;"> 17 パートナリシップで目標を達成しよう</div> </div>					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 生活困窮者自立相談支援を受け就労した人の数	人/年	34	38 31	40 38	42 36	44 27	46	61.4%	58.7%
② 生活保護率（生活保護受給者数/推計人口）	%	1.84	1.84 1.69	1.84 1.65	1.84 1.67	1.84 1.64	1.84	112.2%	112.2%
③ 生活保護受給者で就労開始した人の数	人/年	54	54 54	56 63	58 65	60 60	62	100.0%	96.8%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

生活困窮者自立相談支援を受け就労した人の数については、令和6年度は30人を下回り目標値に届かなかった。就労支援専門員との一体的な取り組みを継続することにより、引き続き自立に向けて支援していく。
 生活保護率については、令和5年度末と比べ減少したが、1.6%台で推移している。長引く物価高騰、雇用環境や経済状況の悪化により、今後増加していくことが考えられる。
 生活保護受給者で就労を開始した人の数は、令和5年度実績を下回ったが、目標値を達成した。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	2,876,719	2,971,645	2,916,608	
	国庫支出金	2,031,215	2,123,958	2,103,633	
	県支出金	34,892	42,299	25,148	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	810,612	805,388	787,827	
人件費	178,392	180,448	—		
フルコスト	3,055,111	3,152,093	—		

施策の概要（細施策）

080101	生活困窮者対策の充実	生活困窮者自立支援制度に基づき、複合的な生活の困りごと・不安を抱えている生活困窮者からの相談に包括的かつ継続的に対応し、実態把握を通じて、それぞれの状況に応じた支援を実施します。
080102	生活保護の適正な実施と自立支援	生活保護の適正な実施に努めるとともに、医療費の適正化や生活保護受給者の健康の保持増進等に取り組みます。 また、就労支援や生活指導など、生活保護受給者の自立に向けた取組を強化します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

- ・就労意欲が高い保護受給者や生活困窮者は、ハローワーク等と連携して支援を行うことにより、早期に就労につながるケースが多いが、就労意欲が低い者や長期離職、ひきこもりなどにより就労意欲を失っている者も多く、支援を行っても効果が出にくい。
- ・生活保護率は横ばいで推移しているが、保護受給世帯のうち高齢者世帯数は増加傾向にある。保護相談件数や申請件数も増加しており、長引く物価高の影響などにより、保護率の上昇が危惧される。
- ・生活困窮世帯の子どもが、家庭環境や経済的理由により社会性や学力を十分に身につけることが出来ず、成人後も生活困窮に至るケースが多い。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

- ・生活困窮者自立相談支援事業（福祉あんしんセンター）と緊密に連携することにより、市民からの生活相談に対して、必要とされる支援を適切に提供できる体制を整える。
- ・就労による自立促進を図るため、就労支援専門員を活用し、ハローワーク就労支援ナビゲーターと共同で適職就労を勧め、自立に向けた支援を行うとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用を促し、就労意欲の低い者に対しても意欲喚起を図る。
- ・学校やこども家庭課等と連携し、生活困窮世帯の子どもが将来自立できるよう働きかけを行う。
- ・被保護者へ健康管理支援を行い、健康や生活の質を向上させるとともに、医療扶助費の適正化を図る。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				